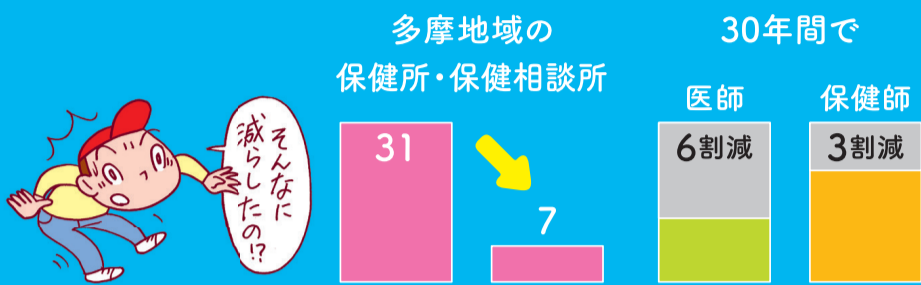


身近な場所に保健所を

多摩地域に31カ所あった保健所・保健相談所は、統廃合でわずか7カ所にまで減らされました。現在、都が管轄している地域の保健所の保健師の定数は、この30年間で3割減、医師に至っては6割以上も減らされています。弱体化させられた中で、新型コロナ対応を行っているのです。しかし、驚くべきことに知事は、機能強化を図ったと事実を逆に描き、統廃合を正当化しました。保健所の増設と体制強化こそ必要です。



コロナ対応でがんばる都立・公社病院を守れ

都立病院は、140年前にコレラなど感染症の流行に伴い開設され、新型コロナ対応でも都が直接責任をもって都民の命を守る役割を果たしています。都立・公社病院は民間医療機関だけでは担いきれない不採算医療を担っています。より民間に近い経営形態にする「独立行政法人化」は都民医療の後退につながると厳しく指摘しました。しかし、都はあらためて「独法への移行準備も着実に進め」と表明しました。

独法化は中止させ、都が責任を持って充実するように奮闘します。

都立・公社病院はコロナ最前線で対応する命のとりで



つくるう ケアに 手厚い東京



私たちは、コロナ危機を経験して、コロナ以前の社会に戻るのではなく、ケアに手厚く人間が大事にされるよりよい東京をつくりたいという決意でとりくんできました。議会での質問、2月から7月までに33回にわたる申し入れなど、小池知事に直接都民の声を届けてきました。引き続き全力を尽くします。 日本共産党都議団

困難を抱える人が 追い詰められない社会を

障害者、シングルマザー、虐待などで居場所のない若年女性、社会的養護のもとで暮らす子どもや児童養護施設等の退所者、安定した住まいのない方…困難を抱える人がコロナ禍でさらに追い詰められることがあってはなりません。それぞれ当事者や支援団体などから実態を伺い、親身な相談・支援の体制、居場所・一時的な住居の確保、経済的支援、感染防止のためのガイドラインや備品の確保など、きめ細かな対策を求めてきました。

いまこそ 20人学級の実現を!



「学校再開は嬉しいけど、40人の教室は『密』で心配」「3カ月もの休校で子どもが不安定に。勉強の遅れも気になる」…。

コロナのもとで、感染予防しながら、子どもの学習や成長の機会を保障し、心のケアなど手厚い対応を行うために、20人程度の少人数学級を求める声が大きくなっています。

この間、分散登校などで少人数で授業をした学校では、1人ひとりに目が行き届いて良かったと好評です。7月には全国知事会なども少人数学級を提言し、国会では日本共産党の質問に、文部科学大臣が「丁寧に検討してまいります」と答弁しました。

今こそ足を踏み出すときです。

コロナ対策の財源、こうすれば生み出せる

- 外環道はじめ大型道路建設など、不要不急の事業を見直す

都が一部を負担する外環道の総事業費は約7,600億円増えて、約2兆3,575億円となり、事業化当初の1.8倍になることが明らかに。引き続き都民のみなさんとともに中止を求めて奮闘します。



- 特定目的基金9,000億円について条例改正もふくめコロナ対策に最大限活用する

- 一般財源を投入している公共施設建設などの一部を都債で対応する